

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	3,179,899	3,351,924	4,333,628
経常利益 (百万円)	538,591	593,102	662,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	268,653	350,971	322,038
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	317,881	384,742	388,358
純資産額 (百万円)	2,865,940	3,166,108	2,916,989
総資産額 (百万円)	4,843,082	5,219,284	4,945,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	336.28	420.34	398.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	56.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579,102	681,659	772,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347,157	581,294	546,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,722	113,430	105,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	207,616	197,711	212,530

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	126.84	143.22

- 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」セグメント

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるジャパンケーブルネット株式会社は、当社の子会社である株式会社ジュピターテレコムに吸収合併されたことにより、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績等の概要

業界動向

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、サービスや端末等における同質化が進んでおります。

スマートフォンが普及する中で、通信事業者各社はお客様のニーズに合わせた多様な新料金プランを導入、あるいはMVNO事業者の新規参入が相次ぐ等、今後のスマートフォン移行対象となるレイトマジョリティ層の開拓をめくり、移動通信分野における競争環境は新たな局面を迎えております。

また、NTTグループによる「光アクセス回線卸売」の表明を踏まえた「固定・移動のセット（バンドル）割引」の開始や、MVNOの更なる普及及びSIMロック解除の推進等、情報通信市場全般の競争環境の変化が予想されます。

当社の状況

- ・当社は、新たな成長ステージを目指して、通信料収入と付加価値売上の拡大をベースとした事業成長を図ってまいります。そのために、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、差別化を強化することで競争環境の変化に対応してまいります。また国内の事業成長だけでなく、グローバル分野におきましても、新たな成長機会へチャレンジしてまいります。
- ・基盤となるLTEネットワークは、人口カバー率99%超¹、LTE維持率99.9%超²を誇り、エリアの広さとながらやすい高品質のネットワークを実現しております。また、LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーション（以下「CA」）を昨年5月に導入し、受信最大速度150Mbps³の通信速度にも対応しております。受信最大速度150Mbps対応の基地局数は、CAの導入以降、急速に拡大し、昨年12月末には全国約20,000局を突破しました。なお、2014年夏モデル以降のスマートフォン・タブレットについては、CAと受信最大速度110Mbps³の「WiMAX 2+」の両方に対応⁴しており、広さ・つながりやすさに加え、速さの面からも競争力を強化しております。さらに、昨年12月12日より4G LTEネットワークを活用した次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供を開始しました。
- ・料金面においては、多様なお客様のニーズにお応えし、国内音声通話定額プランと6つの容量から選べるデータ通信料定額サービスを組み合わせた新料金「カケホとデジラ」の提供を昨年8月13日より開始しました。また、昨年12月18日には家族間でデータ容量を贈れる「データギフト」を国内通信事業者として初めて開始しました。
- ・新たな成長機会への取り組みとして、昨年5月21日に提供を開始した「au WALLET」については、「au WALLET カード」のお申込数が順調に増加しております。さらに昨年10月28日には、「au WALLET クレジットカード」の発行を開始しました。今後もさらに、多くのパートナー様との協力により、au WALLETをベースに、ネットとリアルを融合した「経済圏」を確立してまいります。加えて、新しいモバイルインターネットの体験を創出することを目指し、「Syn.（シンドット）」構想を始動しております。

- ・グローバル分野においては、昨年7月16日にミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）における通信事業への参入を決定し、現在、同国の主要都市における携帯電話サービスの通信品質向上や、SIMカードの販売等を進めております。総合通信事業者として国内外で培った経験や技術力を生かし、ミャンマーの経済や産業の発展及び国民生活の向上に貢献していくことを目指します。
- ・CSRの取り組みの一つである「地球環境保全への取り組み」が評価され、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」⁵において、通信事業者としては初となる最高ランク「A」を取得しました。

1 国勢調査に用いられる約500m区画において50%以上の場所で通信可能なエリアを基に算定しております。

2 通信中にLTEから3Gにハンドダウンせずにデータ通信が完了した割合をLTE維持率として当社管理データから算定しております（全基地局の管理データが対象）。なお、LTE維持率の算出対象機種は当社800MHz LTE対応機種です。

3 記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。

4 一部機種を除きます。CA及び「WiMAX 2+」は、対応機種において、一部のエリアで利用可能です。

5 株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が開発した格付システムにより、企業の環境経営度を評点化して、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定する「環境格付」の手法を導入した融資メニューです。

連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	3,179,899	3,351,924	172,024	5.4
営業費用	2,646,650	2,766,902	120,251	4.5
営業利益	533,248	585,021	51,772	9.7
営業外損益(損失)	5,342	8,081	2,738	51.2
経常利益	538,591	593,102	54,511	10.1
特別損益(損失)	32,110	808	32,918	-
税金等調整前四半期純利益	506,481	593,911	87,429	17.3
法人税等	212,011	217,199	5,187	2.4
少数株主損益調整前四半期純利益	294,469	376,711	82,242	27.9
少数株主利益	25,815	25,740	75	0.3
四半期純利益	268,653	350,971	82,317	30.6

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇によるデータ通信料収入の増加、及び端末販売収入や海外子会社収益の増加により、3,351,924百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用や通信設備使用料、LTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、2,766,902百万円(同4.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、585,021百万円(同9.7%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益の影響等により、593,102百万円(同10.1%増)となりました。

四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失の減少等により、350,971百万円(同30.6%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成26年3月期				平成27年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数 (千契約)	38,378	39,045	39,617	40,522	41,016	41,596	42,378
(参考)UQ WiMAX (千契約)	4,222	4,275	4,157	4,014	4,153	5,124	7,153
FTTH契約数 (千契約)	2,997	3,092	3,165	3,236	3,240	3,344	3,412
ケーブルプラス電話契約数 ¹ (千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	3,638	3,778	3,925
ケーブルテレビ契約数 ² (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	5,021	5,031	5,048

1 J:COM PHONE プラスを含む

2 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

< 参考 >

- 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV事業者118社213局となりました。
- ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、昨年12月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービスの提供等を行っております。

当期は、「au 4G LTE」のサービス利用者拡大に向けて、CA及び「WiMAX 2+」対応端末のラインアップ強化及び、「au VoLTE」を推進しております。また3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大を図っております。さらに、ネットとリアル融合サービス「au WALLET」の提供、サービス拡充等、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただける諸施策に取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	2,489,638	2,598,272	108,633	4.4
営業費用	2,084,248	2,136,193	51,945	2.5
営業利益	405,389	462,078	56,688	14.0

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇によるデータ通信料収入の増加及び端末販売収入の増加により、2,598,272百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用や通信設備使用料、LTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、2,136,193百万円（同2.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、462,078百万円（同14.0%増）となりました。

事業状況

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

auスマートバリュー

当第3四半期末の累計のau契約数は8,530千、世帯数は4,270千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第3四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが136社230局（STNetの提携CATV24社24局を含む）となりました。

< 主要な業績指標等の進捗 >

[モバイル]

au純増数

当第3四半期のau純増数は635千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

au解約率

当第3四半期の解約率は0.66%と、引き続き低水準を維持しております。

au通信ARPU

当第3四半期のau通信ARPUは、前年同期から10円増加の4,250円となり、前年第4四半期に達成した前年同期比反転を維持し、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から110円減少の1,840円となりました。主な減少要因は新料金プランへの移行及び、アクセスチャージの値下げ等の影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から220円増加の3,460円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から100円拡大の1,050円となりました。主な要因はスマートフォン及びauスマートバリューの浸透による割引の拡大によるものです。

au端末販売台数

当第3四半期のau端末販売台数は、2,720千となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第3四半期末の累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から174千増加し、累計3,362千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当第3四半期は、「au VoLTE」のサービスを開始し、CA及び「WiMAX 2+」に加えて「au VoLTE」にも対応した端末2機種を発売し、より一層、高速で安定したデータ通信に加えて高音質な通話をご利用いただけるようになりました。
さらに、世界初となるハイエンドなFirefox OS 搭載スマートフォン「Fx0」を発売しました。
「iPad Air 2/iPad mini 3」、AndroidTMスマートフォン2機種、AndroidTMタブレット1機種、auケータイ1機種等と合わせて、選べるラインアップを充実しました。
また、ご自宅における電波改善ツールとして2010年より提供している「auフェムトセル」について、「au VoLTE」のサービス開始にあわせ、「au フェムトセル (VoLTE)」の提供を開始しました。お客様ご自宅の電波改善の手段として、お客様の環境に合わせて設置することで、快適な通信環境を提供してまいります。
- ・昨年10月1日に、全国で展開する当社グループ直営店を運営する新会社として「KDDIプリシード株式会社」を設立しました。同社は、スマートフォンやタブレット、FTTH等の商品・サービスに関して多様化するお客様ニーズをとらえ、最適なご提案を行い、直営店だけでなくau取扱店にも展開することで、お客様の更なる満足度向上を図ってまいります。
- ・昨年12月18日より、ご契約中のauスマートフォンで使用可能なデータ容量をリアルタイムでご確認いただけるほか、「データチャージ」や「データギフト」が簡単操作で手軽にご利用いただける「デジラアプリ」の提供を開始しました。
- ・昨年12月1日より、ケーブルテレビ事業者と提携し、お客様の暮らしの安心、安全をサポートする「生活あんしんサービス」の提供を開始しました。日常生活での緊急トラブルに24時間365日いつでも駆けつける「おうちプラン」と、自転車ロードサービスに万一の賠償事故に備えるau損害保険株式会社の付帯保険が付いた「自転車プラン」があり、提携ケーブルテレビ事業者を通じてお申し込みいただけます。

昨年12月時点。Mozilla Corporation調べ。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数		(単位)	平成26年3月期					平成27年3月期		
			1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数		(千契約)	32,717	33,206	33,582	34,131	-	34,498	34,955	35,590
auスマート バリュー	au契約数	(千契約)	4,630	5,400	6,110	7,050	-	7,590	8,160	8,530
	世帯数	1(千世帯)	2,490	2,860	3,210	3,580	-	3,840	4,130	4,270

各種指標		2 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期		
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
au通信ARPU		(円)	4,150	4,220	4,240	4,160	4,200	4,220	4,280	4,250
音声ARPU (割引前)		(円)	1,930	1,960	1,950	1,820	1,920	1,840	1,870	1,840
データARPU (割引前)		(円)	3,120	3,190	3,240	3,320	3,220	3,410	3,450	3,460
割引適用額		(円)	900	930	950	980	940	1,030	1,040	1,050
au解約率		(%)	0.54	0.65	0.67	1.18	0.76	0.54	0.63	0.66
au端末販売台数		3(千台)	2,290	2,520	2,690	3,230	10,750	1,830	2,430	2,720
うちスマート フォン		(千台)	1,820	1,980	2,120	2,630	8,550	1,380	1,930	2,300
au端末出荷台数		4(千台)	2,120	2,410	3,070	2,930	10,540	1,660	2,250	3,020

[固定]

累計契約数		(単位)	平成26年3月期					平成27年3月期		
			1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
FTTH契約数		5(千契約)	2,950	3,045	3,117	3,188	-	3,221	3,296	3,362
ケーブルプラス 電話契約数		6(千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	-	3,638	3,778	3,925
ケーブルテレビ 契約数		7(千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	-	5,021	5,031	5,048

- 1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計
- 2 平成27年3月期より、au通信ARPU、au解約率、au端末販売台数、au端末出荷台数の定義を改訂あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正
算定対象：(改訂前)タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数
(改訂後)データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数
- 3 お客様への販売台数(新規 + 機種変更)
- 4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数
- 5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数
- 6 J:COM PHONE プラスを含む
- 7 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

当期は、「auスマートパス」と「au WALLET」の連携を通し、ネットとリアルの循環から生まれる新たなバリューチェーンにより、付加価値売上の拡大を図ってまいります。

バリューセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	154,406	177,285	22,879	14.8
営業費用	113,495	133,020	19,525	17.2
営業利益	40,911	44,265	3,353	8.2

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォン浸透率上昇により、auスマートパス収入やauかんたん決済手数料収入が増加したことに加え、KDDIフィナンシャルサービス株式会社（以下、「KFS」）の事業開始に伴う収益の増加により、177,285百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

営業費用は、「auスマートパス」をはじめとするサービスの充実化に伴うアプリ調達費用等の増加及びKFS収入増加に伴う原価の増加により、133,020百万円（同17.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、44,265百万円（同8.2%増）となりました。

事業状況

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

auスマートパス

当第3四半期末の「auスマートパス」会員数は、前連結会計年度末から180万人増加の1,205万人となりました。

当第3四半期においては、安心・安全の取り組みとして昨年10月2日より、当社と戦略提携を行ったLookout, Inc.（米国）の技術を用いて、auユーザー向けプレミアム機能の提供を開始しました。お客様センターのオペレータがお客様に代わって紛失したスマートフォンの位置検索¹、遠隔ロック²をサポートします。

また、昨年10月21日より「auスマートパス」において、スマートフォンで遊べる人気のゲームタイトルを取りそろえた「auゲーム」の提供を開始しました。「auスマートパス」会員限定の取り放題ゲーム約500アプリの提供やアイテム課金型ゲーム購入毎に10%のWALLETポイントをプレゼントする³等、お客様にスマートフォンゲームをお得にお楽しみいただける機会を創出します。

¹ 条件によっては、位置検索の精度が落ちる場合やお探しできない場合があります。

² Android™版のみの提供となります。

³ 一部のアイテム課金型ゲームがプレゼントの対象となります。

au WALLETとの連携拡大

「au WALLET」をもっと身近に、もっとおトクにお使いいただくために、さまざまなパートナー企業様と「ポイントアップ店」の提携を行っており、当第3四半期末の「ポイントアップ店」は25社、約23,000店舗となりました。

また、当第3四半期では、地域密着型企业と連携し、新たに東北から北関東を中心に展開する「ヨークベニマル」、南関東を中心に展開する「ヨークマート」、高知県を中心に展開する「サンシャイン」の各スーパーがポイントアップ店として参加しました。

今後も全国にチェーン店舗を持つ企業様との提携に加え、地域密着型企业との連携を拡大してまいります。

< 主要な事業指標等の進捗 >

付加価値ARPU

当第3四半期の付加価値ARPUは、前年同期から20円増加の320円となりました。
主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことによるものです。

< 事業トピックス >

- ・昨年10月16日に、新しいモバイルインターネット体験を創出する「Syn.」構想を始動しました。スマートフォンが普及した現代において、全てのサービスが入り口となる「中心のないポータル」を構築し、モバイルインターネット上でお客様が新たなサービスを発見し、そのサービスからまた新たなサービスを発見する、さらにはサービス同士が繋がって新たな価値を提供するという、新しいモバイルインターネットの体験を創出することを目指してまいります。
- また、本構想の実現に向け、様々なジャンルにおける有力インターネットサービス企業11社と4,100万以上の月間利用者数を有する新たな連合体「Syn.alliance（シンドットアライアンス）」を設立するとともに、「Syn.alliance」メンバーである株式会社AppBroadCast、株式会社ジョルテ、株式会社ナターシャ、株式会社nanapi、株式会社VASILY、株式会社ビットセラー、株式会社ルクサへの出資等を通じて、各社を支援しております。
- 「Syn.」における第1弾サービスとして、昨年10月16日より、「Syn.alliance」メンバーが提供する13のサービス（アプリ・webサービス含む）に共通サイドメニューを設け、各サービス間のシームレスな行き来を実現する「Syn.menu（シンドットメニュー）」と、「Syn.menu」内に表示される新広告メニュー「Syn.ad（シンドットアド）」の提供を開始しました。

Syn.allianceメンバーのサービスに訪れる月間のユニークユーザー数の総数（スマートフォンのみ）
（各メンバーのサービスを重複して利用するユーザーも合算）

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	6,820	7,990	8,880	10,250	-	10,700	11,400	12,050

各種指標 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
付加価値 ARPU (円)	270	290	300	350	300	300	310	320

付加価値ARPUの対象は、バリューセグメントの「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上

平成27年3月期より、付加価値ARPUの定義を改訂

あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正

算定対象：（改訂前）タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

（改訂後）データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスも拡充してまいります。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	490,899	492,810	1,911	0.4
営業費用	418,491	431,866	13,375	3.2
営業利益	72,408	60,944	11,463	15.8

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定及びモバイル通信料収入が減少したものの、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上や端末販売収入が増加し、492,810百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業費用は、端末調達費用やソリューション売上原価等が増加し、431,866百万円（同3.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、60,944百万円（同15.8%減）となりました。

事業状況

<事業トピックス>

- ・昨年10月23日より、法人のお客様のビッグデータ利活用を加速するクラウドサービス「KDDI Analytics Suite with MicroStrategy」の提供を、マイクロストラテジー・ジャパン株式会社と開始しました。本サービスにより、お客様は新たに専用設備を導入することなく、短期間で、安心・安全に、ビジネスに新たな価値を生み出すビッグデータの利活用が可能となり、経営の意思決定の迅速化及び企業の競争力強化に貢献してまいります。
- ・昨年12月2日に、中小企業支援の領域拡大に向けて、クラウドソーシング最大手のランサーズ株式会社と資本業務提携することに合意しました。今後、両社で中小企業のIT人材不足を解決するためのクラウドソーシングサービスを共同開発してまいります。

仕事を依頼したい企業と仕事を受けた個人をオンライン上でマッチングするウェブサービスです。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様に対してグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、米国でのMVNO事業や新興国における携帯電話事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、ICT事業・コンシューマ事業ともに事業の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績**第3四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	189,159	214,997	25,838	13.7
営業費用	180,840	205,443	24,602	13.6
営業利益	8,318	9,554	1,235	14.9

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、Locus Telecommunications, Inc.のMVNO事業の増収、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.のデータセンター事業の増収等により、214,997百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

営業費用は、収益増加に伴い海外通信事業者への通信設備使用料が増加し、205,443百万円（同 13.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、9,554百万円（同 14.9%増）となりました。

事業状況**<事業トピックス>**

・当社の連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.は、昨年7月16日、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（以下「MPT」）とミャンマーでの共同事業を開始し、ネットワークの増強等による通信品質向上やコールセンターの拡充によるお客様サポートの充実等、「日本品質」の実現とお客様満足度の向上に努めております。また、新ブランド展開を契機に販売網の充実にも力を入れ、昨年11月14日には、ヤンゴン中央郵便局内にMPT直営店舗第一号店をオープンする等、より多くのお客様にサービスをお届けする体制を築いてまいりました。

この他、各種キャンペーンやイベント等様々な取り組みの結果、SIMカードの販売は4ヶ月で500万枚超となりました。

今後とも、継続してお客様視点の各種施策を導入することにより、ミャンマーのお客様にお喜びいただける最高クラスの通信オペレーターを目指してまいります。

主な関連会社等の状況

<UQコミュニケーションズ株式会社>

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社では、一昨年10月31日より提供を開始した受信最大速度110Mbps¹の超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX 2+」のサービスエリアを、第2四半期末時点で47都道府県に拡大しており、更なる充実に向けて当第3四半期も整備を進めてまいりました。

昨年12月には、「2015年度オリコン顧客満足度ランキングモバイルデータ部門」及び「RBB TODAYモバイルアワード2014キャリア部門<データ通信の部>」において総合満足度No.1を受賞しました。J.D. パワー アジア・パシフィックの「日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM」²でも既にNO.1を受賞しており、モバイルデータ通信の顧客満足度ランキングにおいて、2年連続の三冠を達成しました。

今後、連続50MHzの周波数帯域をさらに有効活用することに加え、新技術の導入により、「WiMAX 2+」の下り最大速度220Mbps¹への高速化を実現し、本年1月30日より対応端末を発売しております。

さらに、本年2月20日より新料金プラン「UQ Flat ツ - プラス ギガ放題」の提供を予定しており、本格的なクラウド時代にもっとも適したモバイルデータ通信サービスを実現してまいります。

- 1 記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。
- 2 出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2013-2014年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM。2014年調査はデータ通信専用端末の個人利用者計3,500名からの回答による。

<株式会社じぶん銀行>

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、昨年10月13日より当社及び沖縄セルラー電話株式会社と連携した「プレミアムバンク for au」において、円定期預金の金利優遇を開始しました。

「プレミアムバンク for au」は、ATM・振込手数料の無料化、カードローンの金利優遇など、便利でお得な複数の金融サービスをご提供する口座特典プログラムです。昨年5月21日の提供開始以降、じぶん銀行の口座申込数は約4倍に増加し、口座数は180万を突破する等、auをご利用の多くのお客様にご好評をいただいております。

昨年5月21日～昨年9月20日の新規口座申込実績における前年同月比。

- * 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。
- * 「Firefox」は、Mozilla Foundationの米国及びそのほかの国における商標または登録商標です。
- * iPadは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 平成26年12月31日	比較増減	増減率 (%)
固 定 資 産	3,400,157	3,556,925	156,767	4.6
流 動 資 産	1,545,599	1,662,358	116,759	7.6
資 産 合 計	4,945,756	5,219,284	273,527	5.5
固 定 負 債	979,830	1,028,493	48,662	5.0
流 動 負 債	1,048,936	1,024,682	24,254	2.3
負 債 合 計	2,028,767	2,053,175	24,408	1.2
純 資 産 合 計	2,916,989	3,166,108	249,118	8.5

(資産)

総資産は、電気通信事業固定資産の増加や関係会社長期貸付金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、273,527百万円増加し、5,219,284百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人税等が減少したものの、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、24,408百万円増加し、2,053,175百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、3,166,108百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から56.5%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減
	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,102	681,659	102,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,157	581,294	234,137
フリー・キャッシュ・フロー	231,945	100,364	131,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,722	113,430	1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,535	1,213	1,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,757	11,852	131,610
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530	125,241
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	-	569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,966	2,966
現金及び現金同等物の期末残高	207,616	197,711	9,904

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益593,911百万円、減価償却費366,140百万円及び法人税等の支払234,366百万円等により681,659百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出320,447百万円、無形固定資産の取得による支出102,944百万円、関係会社長期貸付による支出60,300百万円、長期前払費用の取得による支出44,683百万円等により581,294百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入152,000百万円、配当金の支払額124,665百万円、社債の償還による支出95,000百万円、長期借入金金の返済による支出45,450百万円等により、113,430百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、14,818百万円減少し、197,711百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、16,639百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
CA	CAとは、Carrier Aggregationの略。次世代の通信技術である「LTE-Advanced」で採用されている技術で、複数の周波数帯域を同時に使い、束ねてデータ通信を行うことで、受信時の最大通信速度を引き上げる。伝搬環境が異なる複数の周波数帯域を用いることによる通信品質の向上、複数の周波数帯域へのより効率的な負荷分散ができるというメリットがある。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。
WiMAX 2+	WiMAX 2+とは、UQコミュニケーションズ株式会社が提供するBroadband Wireless Accessサービスのひとつ。従来のモバイルWiMAXに比べ、周波数の利用効率が高く、高速通信が可能で、2.6GHz帯の20MHz幅を使い、受信最大速度110Mbps、送信最大速度10Mbpsを実現する。2015年春からは、2.6GHz帯の20MHz幅を2つ束ねるCAを使い、受信時最大220Mbpsのサービス提供を開始予定である。また、「TD-LTE」方式との互換性を有する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	896,963,600	896,963,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	896,963,600	896,963,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～平 成26年12月31日	-	896,963,600	-	141,851	-	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 61,984,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 834,955,800	8,349,558	-
単元未満株式	普通株式 22,900	-	-
発行済株式総数	896,963,600	-	-
総株主の議決権	-	8,349,558	-

「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数394個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	61,984,900	-	61,984,900	6.91
計	-	61,984,900	-	61,984,900	6.91

株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が400株（議決権4個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	650,596	697,550
空中線設備（純額）	342,372	354,943
市内線路設備（純額）	120,662	119,752
市外線路設備（純額）	4,582	5,783
土木設備（純額）	23,451	22,468
海底線設備（純額）	3,157	2,543
建物（純額）	162,437	156,674
構築物（純額）	26,065	25,397
土地	247,865	247,819
建設仮勘定	156,710	162,746
その他の有形固定資産（純額）	26,831	27,121
有形固定資産合計	1,764,732	1,822,801
無形固定資産		
施設利用権	11,164	12,607
ソフトウェア	157,035	190,969
のれん	21,047	19,026
その他の無形固定資産	8,671	8,230
無形固定資産合計	197,918	230,833
電気通信事業固定資産合計	1,962,650	2,053,635
附帯事業固定資産		
有形固定資産	373,276	370,706
無形固定資産	545,200	534,918
附帯事業固定資産合計	918,476	905,625
投資その他の資産		
投資有価証券	91,509	96,552
関係会社株式	41,480	57,573
関係会社出資金	274	281
関係会社長期貸付金	-	60,300
長期前払費用	245,184	250,733
退職給付に係る資産	20,103	12,299
繰延税金資産	79,314	78,823
その他の投資及びその他の資産	50,739	50,332
貸倒引当金	9,575	9,231
投資その他の資産合計	519,029	597,664
固定資産合計	3,400,157	3,556,925
流動資産		
現金及び預金	222,050	206,644
受取手形及び売掛金	1,094,919	1,178,743
未収入金	68,297	80,056
有価証券	273	286
貯蔵品	86,060	95,169
繰延税金資産	51,352	37,611
その他の流動資産	44,177	85,593
貸倒引当金	21,532	21,746
流動資産合計	1,545,599	1,662,358
資産合計	4,945,756	5,219,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	204,998	215,000
長期借入金	518,697	579,152
退職給付に係る負債	17,339	15,935
ポイント引当金	76,338	78,316
その他の固定負債	162,455	140,089
固定負債合計	979,830	1,028,493
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	206,210
支払手形及び買掛金	87,232	116,862
短期借入金	95,255	82,467
未払金	349,011	387,017
未払費用	26,732	28,250
未払法人税等	125,364	95,976
前受金	55,254	44,855
賞与引当金	28,771	10,853
その他の流動負債	47,848	52,187
流動負債合計	1,048,936	1,024,682
負債合計	2,028,767	2,053,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	385,942	385,942
利益剰余金	2,291,730	2,509,183
自己株式	161,821	161,821
株主資本合計	2,657,702	2,875,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	49,226
繰延ヘッジ損益	1,584	1,370
為替換算調整勘定	15,189	17,664
退職給付に係る調整累計額	6,352	7,843
その他の包括利益累計額合計	65,688	73,364
新株予約権	39	34
少数株主持分	193,558	217,553
純資産合計	2,916,989	3,166,108
負債・純資産合計	4,945,756	5,219,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,941,210	2,022,655
営業費用		
営業費	490,957	520,005
運用費	30	31
施設保全費	192,125	198,650
共通費	1,936	1,728
管理費	60,926	58,264
試験研究費	4,826	4,528
減価償却費	266,731	282,579
固定資産除却費	18,330	17,723
通信設備使用料	276,219	290,695
租税公課	32,919	30,899
営業費用合計	1,345,002	1,405,107
電気通信事業営業利益	596,208	617,548
附帯事業営業損益		
営業収益	1,238,688	1,329,268
営業費用	1,301,647	1,361,795
附帯事業営業損失()	62,959	32,526
営業利益	533,248	585,021
営業外収益		
受取利息	575	605
受取配当金	1,821	1,821
持分法による投資利益	4,505	4,334
為替差益	5,113	6,331
雑収入	7,664	6,755
営業外収益合計	19,680	19,849
営業外費用		
支払利息	8,818	9,113
雑支出	5,519	2,655
営業外費用合計	14,338	11,768
経常利益	538,591	593,102
特別利益		
固定資産売却益	-	145
投資有価証券売却益	6,864	4,918
関係会社株式売却益	-	1,156
持分変動利益	-	3,596
工事負担金等受入額	568	-
特別利益合計	7,432	9,816
特別損失		
固定資産売却損	295	311
減損損失	-	15,844
固定資産除却損	-	22,853
投資有価証券評価損	221	-
段階取得に係る差損	38,457	-
工事負担金等圧縮額	567	-
特別損失合計	39,542	9,008
税金等調整前四半期純利益	506,481	593,911

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	181,107	195,796
過年度法人税等	-	3,876
法人税等調整額	30,904	14,527
法人税等合計	212,011	217,199
少数株主損益調整前四半期純利益	294,469	376,711
少数株主利益	25,815	25,740
四半期純利益	268,653	350,971

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,469	376,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,093	1,761
繰延ヘッジ損益	206	139
為替換算調整勘定	14,446	2,265
退職給付に係る調整額	-	1,500
持分法適用会社に対する持分相当額	335	2,642
その他の包括利益合計	23,411	8,031
四半期包括利益	317,881	384,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,342	358,647
少数株主に係る四半期包括利益	28,539	26,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,481	593,911
減価償却費	347,428	366,140
減損損失	-	5,844
のれん償却額	21,590	20,219
固定資産売却損益(は益)	281	162
固定資産除却損	16,075	14,595
段階取得に係る差損	38,457	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,518	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,708	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	7,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,404
受取利息及び受取配当金	2,397	2,427
支払利息	8,863	9,113
持分法による投資損益(は益)	4,505	4,334
投資有価証券売却損益(は益)	6,882	4,918
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,156
投資有価証券評価損益(は益)	221	19
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,642	5,525
前払年金費用の増減額(は増加)	2,982	-
売上債権の増減額(は増加)	49,164	101,966
たな卸資産の増減額(は増加)	36,422	11,375
仕入債務の増減額(は減少)	46,608	31,270
未払金の増減額(は減少)	51,588	53,228
未払費用の増減額(は減少)	1,112	832
前受金の増減額(は減少)	10,184	13,826
その他	37,825	37,368
小計	781,458	918,645
利息及び配当金の受取額	4,048	5,496
利息の支払額	9,528	8,116
法人税等の支払額	196,876	234,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,102	681,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281,392	320,447
有形固定資産の売却による収入	264	1,010
無形固定資産の取得による支出	47,505	102,944
投資有価証券の取得による支出	3,667	3,272
投資有価証券の売却による収入	17,021	5,528
関係会社株式の取得による支出	6,227	27,343
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	18,913	7,210
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	16,271	-
関係会社株式の売却による収入	18,818	1,403
長期前払費用の取得による支出	43,001	44,683
事業譲受による支出	-	6,000
関係会社短期貸付金の純増減額(は増加)	-	18,229
関係会社長期貸付による支出	-	60,300
その他	1,176	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,157	581,294

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	128,965	12,832
長期借入れによる収入	310,000	152,000
長期借入金の返済による支出	132,992	45,450
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	90,000	95,000
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	85,314	124,665
少数株主への配当金の支払額	1,648	6,792
少数株主からの払込みによる収入	18	7,029
その他	15,803	17,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,722	113,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,535	1,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,757	11,852
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,616	197,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が11,210百万円減少、退職給付に係る負債が1,336百万円増加し、利益剰余金が8,270百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,086百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(1) 保証債務		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)	117,700百万円	57,400百万円
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	2,759
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 47百万)	(US\$ 35百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	6,027
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 2GHz帯遊休資産(東京他)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備	5,774百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、当社グループは移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定致しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,774百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備4,550百万円、空中線設備1,224百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用が困難なため0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失69百万円を計上しております。

2 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

固定資産除却損は、メタルプラス電話サービス等設備の撤去に係る設備撤去費2,853百万円であります。

3 過年度法人税等

(電気通信事業用鉄塔等の減価償却超過額等に対する更正処分)

当社は平成26年6月25日、東京国税局より平成21年3月期から平成25年3月期までの5事業年度につき、電気通信事業用鉄塔等の耐用年数相違による減価償却超過額等に対する更正通知を受領いたしました。

当社はこの更正処分を不服として、平成26年12月10日、国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

当更正通知による追徴税額は、法人税、住民税及び事業税とその附帯税を含め、6,876百万円となり、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、上記の減価償却超過額に対して、法人税等調整額 5,650百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	217,745百万円	206,644百万円
有価証券勘定	248	286
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	10,377	9,219
現金及び現金同等物	207,616	197,711

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を184,182百万円処分したことにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、161,819百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	58,448	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	66,798	80	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,431,239	118,951	434,090	163,238	3,147,520	32,378	3,179,899	-	3,179,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,398	35,454	56,809	25,921	176,583	69,652	246,236	246,236	-
計	2,489,638	154,406	490,899	189,159	3,324,104	102,031	3,426,135	246,236	3,179,899
セグメント利益	405,389	40,911	72,408	8,318	527,027	6,520	533,548	299	533,248

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,535,539	132,236	432,474	190,561	3,290,811	61,112	3,351,924	-	3,351,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,732	45,049	60,336	24,436	192,554	72,094	264,648	264,648	-
計	2,598,272	177,285	492,810	214,997	3,483,366	133,206	3,616,572	264,648	3,351,924
セグメント利益	462,078	44,265	60,944	9,554	576,841	8,733	585,575	553	585,021

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	336円28銭	420円34銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	268,653	350,971
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	268,653	350,971
普通株式の期中平均株式数（株）	798,906,013	834,978,652

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成27年1月30日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	896,963,600株
株式の分割により増加する株式数	1,793,927,200株
株式の分割後の発行済株式総数	2,690,890,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	4,200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月16日(月)
基準日	平成27年3月31日(火)
効力発生日	平成27年4月1日(水)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	112円09銭
当第3四半期連結累計期間	140円11銭

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....66,798百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I 株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。